

海外出国率と社会教育の関連性 — ドイツの教育と若者の旅行意欲 —

大島 慎子*

Relevance Between Overseas Travel and Social Education:
The Education System in Germany and *Wanderlust*

Chikako OSHIMA *

Abstract

One issue of concern in Japan of late is that young people do not travel overseas very frequently due to the economic recession or an ostensible lack of interest. However, it would appear that the younger generations in other developed countries still maintain a high level of enthusiasm for traveling, particularly abroad. By analyzing the social situation in Germany, where the young appear to retain this zeal for “Wanderlust,” it is hoped that the causes of Japan’s current malaise can be identified and thus solved.

抄 録

日本において若者の海外旅行離れが問題になり原因が経済状況の悪化等と分析されているが似たような条件下にある先進国では若者の旅行熱は堅調である。諸外国、特にドイツの社会環境を検証することにより、日本の問題を考察する。

Key words: overseas travel, education system, holiday system

キーワード：海外渡航、教育制度、休暇制度

1. はじめに

日本の若者の旅行離れについては、2007年の日本旅行業協会主催、JATA 国際観光会議

の基調講演で、日本ツーリズム産業団体連合会 (TIJ) の船山龍二会長が、旅行市場における中高年層の伸びに対して、若年層が著しく低迷している状況に危惧の念を抱いていると

* 経営情報学部経営情報学科、Tsukuba Gakuin University

いう発表を行った。法務省の出国率データでは、2000年と2006年を比較すると20代（20-24歳）の出国人数は20%以上も減少していることが発表され、議論の発端となった。当時、法務省のデータを基にした出国率を2000年と2006年で比較すると、20-24歳の男性は12.4%から11.5%に、女性は27.4%から22.5%に、7年間で大きく減少していた。25-29歳では、男性は20.1%から17.3%に、女性は31.5%から25.0%に減少。さらに、30-34歳では男性が23.8%から21.0%に、女性は21.3%から19.3%といずれも減少した。中でも20歳から29歳の海外旅行者数は1996年の463万人から2006年の298万人に減少し、10年間で35%近い激減と発表された。この理由としては、海外旅行が特別魅力的なものではなく、非正規雇用の若者が増えて金銭的な余裕がなく、まとまった休みを取ることができないためとされている。海外旅行者数そのものが減少しており、2006年には団塊ジュニアが30代に突入し20代人口も減少している以上、この統計は客観的に検証されるべきであるが、若者の旅行が増えていないことは事実である。

本論では、2010年3月に観光ホスピタリティー教育学会の全国大会で、若者の旅行離れの現象が、将来的には観光学の若手の研究者の育成にも多大な影響を及ぼすという視点で発表した内容に加筆し、若者の旅行離れに関して日本とは対照的に旅行熱が盛んなドイツの実情を検証しつつ問題解決を探るものである。高校生に旅行を啓蒙し、大学で観光を学ぶことへの興味を喚起することは、観光業界の人材育成にも重要な役割を果たす。本論では、高大連携の一環で、平成18年より21年までの3年間に東京都内および茨城県内の高校で行った出張講座「大学で学ぶ観光」の際のアンケート調査と、若者の旅行離れと言われる大手調査機関の既存データと比較して、現状の再確認から開始している。一方、日本

における若者の旅行離れは、景気低迷、ヴァーチャル体験の時代、および携帯電話のコスト負担で金銭的な余裕が無い等の理由が報道されている。しかしながら、同じ先進国であるドイツでは、日本と変わらない生活環境であるにも関わらず、2008年度のドイツ旅行業協会（DRV）によれば、若者の旅行は毎年2-3%微増している。この現象は、若者と海外旅行の関係が、経済環境ではなく、家庭教育および学校教育および国の制度の問題に起因すると仮定して問題提起するものである。

2. 現状調査

現役高校生の観光への興味、海外旅行体験に関しては、平成18年度は東京都立忍ヶ丘高校の1年生35名に始まり、茨城県立古河第一高等学校、茨城県立境高等学校で出張授業を行った際にアンケートを依頼した。「大学で学ぶ観光」の出張授業は、授業形態はパワーポイントと視覚教材の使用で、講義内容は、短期大学および専門学校で観光を学ぶ場合と、大学における講座の違いを中心に進学指導目的を含むものである。また高大連携の大学教員の出張授業では、観光産業とは何かという基本的な解説が中心で、日本が製造業の輸出により経済大国となった戦後の状況と、小泉政権の観光立国宣言以降、観光が地域活性化および経済手段となった概要を中心に説明している。すなわち、従来の物見遊山や文化という観光の捉え方から、観光により訪日外国人を増やし、地域活性化を目指す戦略への転換についての解説である。同時に本学の「国際観光ビジネス」を履修している学生（平成18年43名、平成19年45名、平成20年45名、平成21年35名）に同じアンケート調査を行っている。アンケートは、以下の質問である。

1. 今までに海外旅行をした経験。目的地。
2. 外国旅行に興味があるか否か。

3. 観光関連の仕事に就きたいか否か。
4. 観光関連の仕事を選択する場合、具体的に何になりたいか。
5. 大学で観光関連を学びたいか否か。
6. 大学教員による観光の授業を理解したか否か。

授業中のアンケート実施であり、アンケート回収率は授業出席者によるもので100%であるが、高校の地域性や特性により、卒業者がすべて大学進学を目指す進学校のみではない。また大学生の場合も卒業後の進路は様々なため、彼等の進路について追跡調査は行っていない。この調査はあくまで、高校生および大学生の海外旅行の経験有無、また興味を聞いたものであり、日本において専門機関の調査発表との整合性をみたものである。また、海外旅行経験については、環境が異なる東京都内の私立高校等で調査を行った場合は異なる結果が想定され、この結果をもって日本の平均値を語ることは出来ない。しかしながら、若者の旅行離れが懸念される現状において、何らかの客観的数値を得ることを目的とし、サンプル数は高校生合計75で、平成3年から平成4年生まれである。結果的には海外旅行経験者は6名で目的地は家族旅行でのハワイとグアムであった。外国旅行に興味があるか否かは、興味あるという回答が56名。観光関連の仕事に就きたいか否かは、就きたいは26名で客室乗務員やツアーエスコート、空港勤務、旅行代理店、ホテルに興味がある。高校生が大学で観光を学びたいか否かは、興味があると回答した人数は30名、わからないが45名であった。大学生のアンケート回答者は168名であり、海外旅行の経験がある人数は12名であり一割に満たない。(図1)

尚、授業内容で興味をひいたのは、日本が世界の先進国の中で外国人受け入れ国として非常に低位置にあること、また、観光が地域の活性化に寄与する事実である。高大連携の出張授業はオープンキャンパスとは異なり、

大学への受験者対象ではないこともあり、その点でごく一般的な高校生の反応と理解できる。この結果は、文部科学省が発表した2008年度の高校生の海外留学の減少にも通じる。調査によれば、2008年度中に日本から海外に3か月以上留学した高校生は3190人でピーク時の7割ほどの水準で、調査を始めた1986年度に次ぐ少なさであった。この原因は不況に加えて海外への好奇心が薄れ、内向きになっていると分析されている。ⁱ調査は、全国の高校生を対象に隔年で実施しているもので、88年度に海外の高校で得た単位の認定など留学制度が整備されたこともあり、92年度には4487人に上った。その後は減少傾向になり、今回は前回06年度調査から2割近く減った。国別では、一番多い米国が1150人(前回比23%減)でピークの4割以下に。カナダ460人(同25%減)、オーストラリア438人(同27%減)なども軒並み減少していた。日本交通公社による2008年の20代若者の旅行動向調

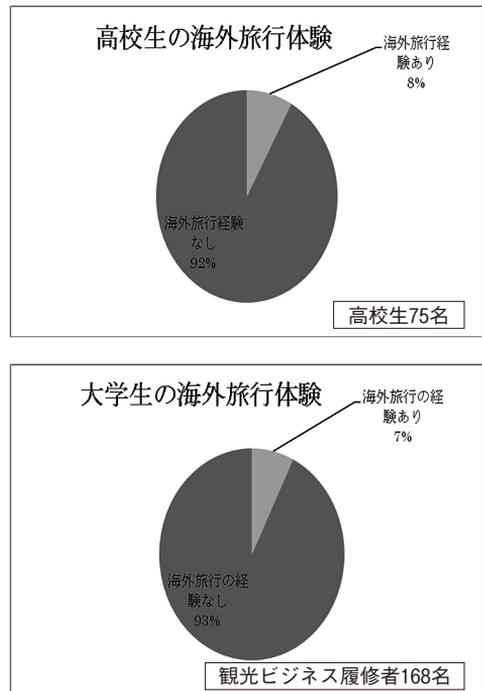


図1

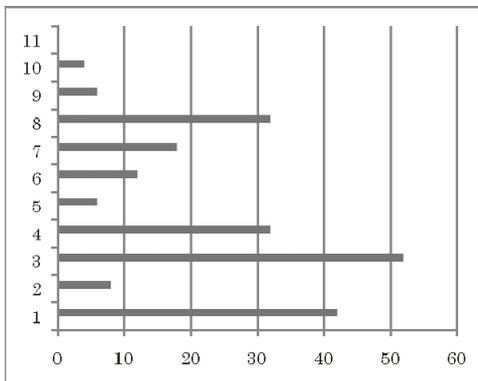
査では、最近3年間に観光目的で国内旅行をしている人は78.9%、海外に2-3回以上出かけた人は28%であり、全体としてそれほど激減という印象ではない。この打開策として大手旅行会社は、学生向けの海外パッケージツアーを開発し、JTBは2008年10月末から「ガクタビ」を発売し、燃油サーチャージ別であるが、ロンドン、パリ、ローマいずれも7日間で7万7千円、ニューヨーク5日間で4万9千8百円と格安料金を設定しており、2010年も同様の価格の商品が学生用に販売されている。

筆者が2009年度指導した観光関連の卒業研究のゼミ学生18名(日本人12名)のうち、2010年の2月から3月にこの低価格の商品でヨーロッパ旅行をする学生は6名である。これは卒業旅行から学生が遠ざかっているとする毎日コミュニケーションが運営するサイト、マイコミフレッシュズのアンケートで40%が「卒業旅行は特に意味のないイベント」ⁱⁱとする回答とは、異なる状況である。このアンケートでは学生の間に国内・海外旅行にどのくらい行ったかも尋ねている。国内は「2-3回」が26.7%と最も高く、次いで「4-5回」(25.3%)、「10回以上」(15.0%)。一方で海外は「0回」が62.3%と大半を占め、海外旅行経験が少ないことが分かっており、茨城県内の高校で行ったアンケート結果とは

大差がないことがわかる。(図1)日本の若者の海外旅行離れに関しては、多数の論文が発表されており、多くは所得要因、経済要因を挙げている。ⁱⁱⁱ(図2 海外旅行に行かない理由)

3. ドイツの若者の海外旅行の現状

2007年の日本人の出国率は総人口に対して13%台であり^{iv}、同じ時期のイギリス人の出国率は113%台、すなわち国民一人が年に一回以上出国している。ドイツ人においては93%である。ヨーロッパにおいては、陸路で諸外国に送客可能であり、島国である日本とは状況が異なるとはいえ、同じデータで、オーストラリア人の出国率は37%である。世界的な不況下の中、またインターネット時代、ヴァーチャル時代という状況は先進国では同じであり、日本人の停滞は他の要因があると考えられる。EU調査委員会によれば、この年はドイツ人の海外渡航は前年度比2%下がっているが、旅行形態では航空機利用のオンライン予約が35%増、また格安航空会社利用が大幅に上昇し、航空機利用の旅行の27%を占めている。ドイツ人の旅行目的地の一位はオーストリア(13%)、スペイン(13%)、イタリア(11%)、フランス(9%)及びトルコ(6%)と発表されている^v。20代



- 1 海外旅行よりも国内旅行
- 2 海外旅行よりも他にやりたいことがある
- 3 お金がない
- 4 時間がない
- 5 一緒に行く人がいない
- 6 どうしてよいかわからない
- 7 海外旅行に興味がない
- 8 言葉が解らないので不安
- 9 飛行機がきらい
- 10 面倒くさい

図2 海外旅行に行かない理由

の若者の旅行は堅調であり、日本のように社会問題化はしていない。ドイツ人は無類の旅行好きであると言われているが、これは国民性のみではなく、異文化を学ぶことの重要性が家庭教育、学校教育および社会制度として位置付けられてきたことを以下の例より指摘したいと考える。

3. 1 休暇制度

2010年にロイターと調査会社イプソスが有給休暇を使い切る労働者の割合を国別で調査した結果^{vi}、フランスが89%でトップ、日本が33%で最下位であることが分かった。調査は24カ国の約1万2500人を対象に実施。フランスに続き、アルゼンチンが80%、ハンガリーが78%、英国が77%と高かった一方、日本のほか、南アフリカとオーストラリアが47%、韓国が53%と低かった。調査会社イプソスによると、所得の高低に関わらず世界の労働者の約3分の2が有給休暇を使い切っており、年齢別では50歳以下の若い人の方が有給を使い切る人が多く、経営幹部クラスでは60%が使い切っていないが、これは仕事

に対する義務感の強さが主な理由だろうと分析している。以下が国別の有給休暇を使い切る労働者の割合である。(図3 有給休暇取得状況)

フランスでは1936年に通称バカンス法が導入され、労働者は2週間の休暇を付与されこの管理は雇用主が行う制度ができた。これは1982年に法定有給休暇は5週間となり毎年5月1日から10月31日までの間に4週間、その後の半年に残りの休暇を取得しなければならぬことが定められた。取得できない休暇を翌年に持ち越すことは原則として認められない。

ドイツ連邦休暇法は1963年に施行され、現在では第3条で試用期間を終了した被雇用者は年間24労働日の休日の権利が与えられている。特徴的なのは、この法律の第7条では、使用者に対して、年初に休暇時期を確定し、これを付与することを義務付けているところにある。最低24日間の有給休暇の保証であるが、一般に、公務員は26~30日、若年層や身体障害者には30日前後の休みが与えられる。統計によれば、ドイツ人の有給休暇取得日数

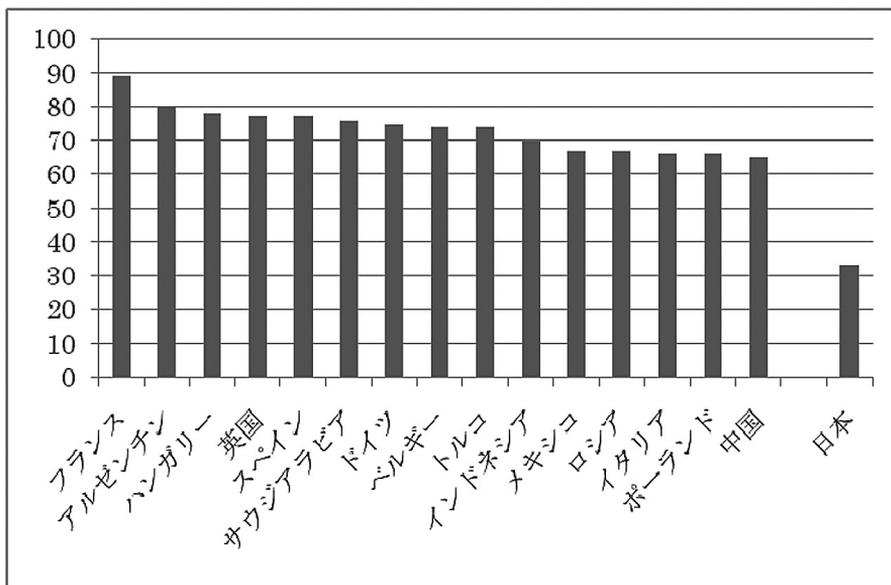


図3 有給休暇取得状況

は平均29日間。また、雇用者は、従業員に25～30日の休みを分散してではなく、営業上の理由で休みの分散がやむ得なくなった場合でも、最低12日の連休は保証しなければならないと規定されている。日本においては労働基準法では労働者の休日を保証しているが、休暇を取得しない従業員がいたとしても使用者が罰せられることは無い。従って、ドイツ企業では年度初めに従業員の休暇の希望を提出させ、通常は復活祭の頃、7月から8月、およびクリスマスに長期に休暇をとらせることになる。各州政府は、小学校の夏季休暇の開始日をずらして、道路等の混雑を避ける配慮を行っている。2009年においては、ベルリンの公立小学校の夏季休暇は7月16日に開始したが、ヘッセン州は7月4日開始のように異なっている。この夏の長期休暇の過ごし方が、ドイツの国内の観光産業育成に影響し、キャンプ場、温泉保養地、また農村ツーリズムの活性化につながっている。例えば、農家で休暇を（Urlaub auf dem Bauernhof）事業について、ドイツ連邦共和国農業食料省ならびにドイツ農業協会（DLG）によって、1970年に当時の西ドイツで始まり、グリーンツーリズムの推進と農村振興に効果を与えたわけであるが、これは、国民が長期休暇を国内で過ごすための方策でもあったわけである。

先進国である日本において、休暇取得を奨励するために政府が過去においてはハッピーマンデー政策で三連休をつくり、またゴールデンウィークやシルバーウィークの大型連休を地域別に分散して取得する政策を検討して

いる。その論拠としてドイツにおいて州によって休暇の開始が異なる、すなわち地域別分散の例があげられている。しかし、これは国民の休日を移動させるのではなく、フランスやドイツにおいては、基本として最低2週間はまとまった休暇を取得することが法によって定められ、家族と一緒に休暇を取得できるように、また交通機関や宿泊施設の混雑を避けるために公立学校の休暇開始が州ごとに異なることであり、本質的な連続休暇取得の権利を議論するのではなく、既存の国民の祝日を中心とする大型連休の分散化は、論点が異なるものである。

3. 2 教育環境

ドイツの教育制度である階級社会を前提とした三分岐制度、すなわち基幹学校、実科学学校、ギムナジウムの制度は20世紀初頭から非難にさらされているが、存続しているのが現状である。ドイツ連邦で定められている義務教育期間は満6歳から満18歳までの12年間であるが、その具体的な内容については各州の学校法 Schulgesetz もしくは義務教育法 Schulpflichtgesetz 等により規定される。通常は12年間のうち初めの9年間を学校義務教育期間とし、最後の3年間を職業義務教育期間として分割して規定している。前述のドイツの学校制度は三分割システムは、義務教育のみを修了する者、実科学学校を修了する者、ギムナジウムを修了して大学に進学する者に分かれる。公立学校の学費は無料であり、国立大学も年間500ユーロの負担である。しか

	フランス	ドイツ	イギリス	アメリカ	日本
根拠法	労働法典の中の年次休暇規定	連邦休暇法	労働時間規制	労働協約	労働基準法
有給休暇	30労働日	24労働日以上	20労働日	平均17日	最低10日
連続休暇	連続12-24日	連続12週日	労働協約による	労働協約による	規定なし
年次休暇取得率	ほぼ100%	ほぼ100%	ほぼ100%	70-80%	47.4%

(出典 国土交通省主要国休暇取得調査)

しながら、4年生の時に最初の進路決定が行われ、この早すぎる選択が現在では問題になっている。ドイツの学校教育は、歴史的に半日教育であり、午後は家庭およびスポーツクラブ等で過ごすようになっていたが、2003年から2007年の間に全日制に移行している。この原因は、家庭環境の変化で共働き家庭の増加にあるが、もう一つはOECDに加盟する32カ国において、15歳の生徒を対象に2000年に実施したPISA (Programme for International Student Assessment) 調査：学習到達度調査：の結果、ドイツは「読解」21位、「数学」と「科学」20位と世界平均を大幅に下回り、学力の低下が顕著となり、学校制度の見直しがなされたためである。2008年にフランクフルト近郊のカールフォンバインベルグ (Carl von Weinberg) 実科学校を取材したが、9年生 (14歳) の時間割は以下になっている。

この課題 Hausaufgabe においては、国際感覚を発展させるカリキュラムが組まれている。ドイツの教育において、国際感覚とは 1. 外国語能力 2. 世界事情および外国の習慣文化への関心、3. 海外旅行、海外滞在 (職業訓練を含む) 4. 視野の広さ 5. 外国人との交流 6. 社交性および意見の発表 7. 外国人に対する偏見の無さ、8. 人権、環境、平和への関心などが重要とされて

いる^{vii}。すなわち、ドイツにおいては初等教育を含む学校教育現場で、世界に視野を広げる重要性が若者を啓蒙しているのである。外国語能力は異文化を理解するツールであり、コミュニケーションの手段として必須であるという教育が徹底している。また課題としてはホスピタリティーの理解がテーマとなっている。ドイツにおけるホスピタリティーは、語源に忠実であり、日本のような「もてなし」のみではなく、居心地の良い空間を構成する要素も含むもので定量化が可能なコンセプトである。

ドイツの教育の特徴は、学校教育、家庭教育、社会教育の役割が分別されていることで、学校という教育機関に日本のような全人教育を求めていることである。例えば子供のしつけは両親の責任によるもので、それが社会通念であり、従って子供が多く時間を家庭で過ごせるように、授業時間、休暇等が定められている。

3. 3 旅行に関する家庭教育の影響

ドイツ旅行業協会 (Deutscher Reiseverband / DRV) は、2008年1月5日の報道資料で、2008年度のパッケージツアー予約が1月現在過去最高8300万件に達したと発表した。実際にこの年の年間総売上高は、300億ユーロ (4兆8000億円・1ユーロ=160円) を越す

	Mo	Di	Mi	Do	Fr
1	フランス語	体育	宗教	体育	化学
2	歴史	体育	宗教	体育	物理
3	国語	地理	数学	音楽	フランス語
4	国語	フランス語	社会	国語	数学
5	数学	音楽	国語	物理	英語
6	英語	数学	化学	歴史	地理
7	昼食	昼食	昼食	昼食	
8	社会	課題	課題	フランス語	
9				英語	

という結果であった。多くの家庭が年始に休暇の予約をする理由は、旅行会社の提供する早期予約割引特典が1月末で終了するためである。DRVの統計では、ドイツ総人口の72%、6420万人が滞在日数5日以上の旅を1回から数回にわたり予約済と発表し、前年度の同時期の3.5%上昇である。家族旅行の金額は、例えばマジョルカ島（バルアレス諸島）2週間の夏休みを家族（大人二人・子供二人）が予約すると（3-4つ星ホテル・国内移動交通機関・航空券込）で1月末までの早期割引予約は3,000ユーロほどである。2010年1月の発表では、経済状況下で休暇の旅先が近隣に変化しているが、ドイツ人の87%は、休暇旅行を継続すると回答している。すなわち、家庭教育において、家族と一緒に旅行をする習慣を持続していることが、若者の知的好奇心を刺激している。

3. 4 企業における若者の啓蒙

ドイツの旅行ブームは連邦休暇法が成立する前後に「旅行ウエーヴ Reisewelle」と称された時期があった。これは元ブレーメン労働局長のカール・デゲナー（Dr. Carl Degener）が「低所得者にも手が届く価格での休暇」と主張し、西独建国後にドイツ観光局やバイエルン州観光局の支援を受けて1951年にトゥローパ（Touropa）という旅行会社を誕生させている。これは現在 TUI Touristik Union International AG というドイツの観光業をリードする組織に成長している。デゲナーは、すでに1949年に「ドイツ人は満腹したら次は記録的な旅行者になるだろう」と予告しているが、現実のものとなっている。

例えばルフトハンザ ドイツ航空においては、ドイツ統一後90年代初頭から Jugend Projekt 若者対象プロジェクトが開始された。若年層に対して航空機を利用する休暇旅行のプロモーションであり、当初は旧東独の大都市への割引運賃適用など、日本でいえば学生

専用のユースフェアのようなものであった。この背景には当時、東西ドイツの統一は想定外であった旧西ドイツの交通網は南北のみに整備され、東西の鉄道網、道路の整備は全くされておらず、旧東ドイツの大都市には、航空路線のみが可能であったことによる。また、子供の小さい家族の休暇は車で移動することが多く、航空会社にとっては高校、大学生を格安料金で航空機利用の旅を経験させ、将来はビジネス客として囲い込むというマーケティング戦略でもあった。時代の流れをみると、欧州域内の航空規制緩和、および格安航空会社の台頭、およびインターネット予約の普及で若年層は大手航空会社よりも格安航空会社利用が増大したことも事実であるが、若年層に対する旅行意欲の啓蒙は、航空会社、旅行会社等の企業側から戦略的に展開された。EU 共通学生証によるチャーター便の利用、文化施設の割引制度の導入もあるが、ルフトハンザにおいては、1995年に開始した電子航空券（Eチケット）のテスト、オンライン予約、その後の携帯電話によるチェックイン等のテスト等も、IT時代に先駆けての作業の合理化であるが、若年層の旅行意欲を刺激するマーケット戦略としての意義もあった^{viii}。職業教育に関しては、80年代から航空業、旅行業の人材育成のためにドイツ連邦職業法にもとづき企業内の研修で航空営業管理士（Luftverkaufmann）というキャリア形成プログラムにより将来の人材育成を開始している。2009年7月には、若者の囲い込みにソーシャルメディアの必要性に着眼し、フェイスブックやツイッターによるコミュニケーション戦略を展開している。グローバルに展開する企業では職種により海外生活体験、外国旅行体験を応募条件に課す企業が多く、若者にとって異文化を理解すること、海外の見聞を広めることが自分のキャリア形成の一環であるという認識がある。

4. 結論

日本では若者の旅行離れが叫ばれているが、総人口の1割強しか海外旅行に出かけない日本と9割が渡航するドイツを単純に比較した場合、社会風土、教育制度が根本的に異なることがわかる。経済危機は世界共通のものであり、携帯電話の普及状態も先進国はほぼ同じである。失業率においてドイツは1割に達しており、日本だけが非正規雇用の問題を抱えているわけではない。日本の危険性は、引き籠りがちな若年層を分析する時に、非正規雇用者としての年収の低さ、不安定さなど経済面の問題のみに焦点をあてることである。グローバル社会において、国際的な視野を広める必要性、実体験の重要性を教える教育と、それを補完する社会制度を忘れてはならない。2010年のノーベル化学賞を受賞した米パデュー大学根岸栄一特別教授も、記者会見のメッセージで「若者は外国に出て日本を見直すことが必要」と述べられているが、異文化に対する興味の喚起と異文化を理解すること価値は、教育によってのみ与えられるものである。日本においては、旅行熱を喚起するために格安な学生パッケージツアーが提供され、これは旅行商品として一時的には売上に貢献するであろうが、果たして若者の海外渡航による国際化に貢献するものであるのかは定かではない。ドイツ人に関しては、語学的には優位にあり、北欧、東欧圏はドイツ語を理解する国も多く、旅行はし易い。しかし、実科学校のカリキュラムでみたように、英語教育は時間的に多いわけではない。国際

社会で生き抜く若者を育てるための社会環境が整っていることは事実である。本研究に関しては、海外旅行が盛んな英国、またアジアでは日本よりも渡航者が多い韓国、台湾も含め、課題の追及を継続し、解決策を見出したいと考えている。

引用文献

- i 江夏啓子 全国高校生留学交流団体連絡協議会幹事長
- ii 2009年就職内定者へのアンケート2008年11月27日-12月3日 300名対象
- iii ISFJ 政策フォーラム2009発表論文 慶応義塾大学 樋口美雄研究会
- iv 日本旅行業協会 「数字が語る旅行業2008」 P. 81
- v EU 委員会
- vi [http://reuters.com/article/oddely economic news](http://reuters.com/article/oddely+economic+news)
- vii Sebastian Noeske 教員
- viii Lufthanseat vol.794 1995

参考資料

- Frankfurter Neue Presse January 5, 2008
- Freyer, Walter, 2005 *Vocational Educaiton in Tourism* P.109 Elsevier Ltd.
- 木戸 裕「現代ドイツ教育の課題」レファレンス 2009
- 労働調査会出版局「年次休暇制度の解説と Q & A」
- 武藤孝典・新井浅浩編著「ヨーロッパの学校における市民的社会的教育の発展フランス・ドイツ・イギリス」 東信堂 2007
- 国土交通省「観光白書」平成20年版